

## 高等部の就労状況

平成 30 年度 特別支援学校の一般就労の割合は県平均 36.7%でした。近年本校の一般就労の割合は、県平均に比べ、概ね高い割合で推移しています。

一般就労を希望する生徒の増加してきたことが、比較的高い一般就労率の基本的要因ですが、就労に向けた本校の体制づくりと、郡内での就労支援組織の整備とが相まって近年の状況を作り出していると考えます。

平成 23 年度以前、就労に向けての指導上、最も大切な現場実習先の開拓は、進路指導部を中心にしながら、夏期休業中に高等部の教員が企業などに出向き、実習の受け入れのお願いをしていました。

平成 24 年度、県教委が知的障がい教育学校に「就労支援コーディネーター」を 1 年限り配置するという事業を立ち上げました。他の学校が校内の教員などをその職にあてましたが、本校では、前仁万の里所長 早川秀敏氏にお願いしました。

長年、隠岐郡内の福祉事業の中心となってきた経験と、郡内での人とのつながりをもとに、これまで島後に限られてきた就労先を島前に広げるとともに、洗車、建設業、販売業、介護職など多様な職種への就労へとつなげられました。

平成 25 年度以降は、国のセンター機能充実事業を利用して継続しました。事業の趣旨に沿うように、現場実習・就労先の確保に加えて、障がい者の就労を支援する制度などについての研修を本校、そして島前地区において実施しています。

平成 19 年に立ち上げられた障害者就労支援センター太陽に、本校卒業生の就労先の開拓、就労後の就労継続への支援が充実するよう継続的な働きかけを行いました。隠岐の島町に対しては、高校卒業生を対象としていた新卒業者地元就職促進事業補助金に本校高等部卒業生への拡大を働きかけを行い、平成 25 年度の卒業生より適応していただいています。この制度の利用は、本校卒業生の就労実現に大きな力を与えてくれています。

現在、現場実習前後に太陽及びハローワークと情報共有し、高等部入学から生徒一人一人を相互に把握するとともに、就労 1 年目の卒業生に対しては、年数回就労定着支援会議が開催され、就労継続上の課題把握と解決に努める体制も整いつつあります。

就労先の多様化、就労の継続は、企業の障害者雇用に対する理解を進め、新たな就労先開

拓の大きな力となっています。また、本校高等部入学生・保護者が卒業後の生活を想像しやすい状況をつくっており、企業就労希望者の増加につながっています。